平成 24 年 11 月 16 日

各　　位

会社名　　コムチュア株式会社
代表者名　代表取締役会長　向　浩一
（コード番号　3844　東証第二部・JASDAQ）
問合せ先　取締役経営企画本部長　細川　琢夫
（TEL.　　03-5745-9700）

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 24 年 11 月 16 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおり（添付資料は平成 24 年 10 月 26 日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】　　（単位：百万円、％）

決算期	平成 25 年３月期（予想）			平成 25 年３月期 第２四半期累計期間（実績）		平成 24 年３月期（実績）	
項目		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	7,000	100.0	126.7	3,351	100.0	5,526	100.0
営業利益	700	10.0	151.2	361	10.8	463	8.4
経常利益	700	10.0	142.9	365	10.9	489	8.9
当期(四半期)純利益	427	6.1	168.0	223	6.7	254	4.6
１株当たり当期(四半期)純利益	81 円 33 銭			42 円 54 銭		48 円 40 銭	

(注)1　当社は、平成 24 年４月１日付で普通株式１株につき 300 株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

2　平成 24 年３月期(実績)及び平成 25 年３月期第２四半期累計期間(実績)の１株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出し、平成 25 年３月期(予想)の１株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数により算出しております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

以　　上

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場会社名　コムチュア株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3844　URL　http://www.comture.com/
代表者　（役職名）代表取締役会長　（氏名）向　浩一
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画本部長　（氏名）細川　琢夫　TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日　配当支払開始予定日　平成24年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,351	39.6	361	214.0	365	172.8	223	235.8
24年3月期第2四半期	2,400	—	115	—	134	—	66	—

（注）包括利益　25年3月期第2四半期　216百万円　（400.0%）　24年3月期第2四半期　43百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	42.54	42.08
24年3月期第2四半期	12.67	12.47

（注）平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,616	2,533	69.8
24年3月期	3,420	2,379	69.4

（参考）自己資本　25年3月期第2四半期　2,525百万円　24年3月期　2,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3,700.00	3,700.00
25年3月期	—	11.00			
25年3月期（予想）			—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	26.7	700	51.2	700	42.9	427	68.0	81.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	5,250,000 株	24年3月期	5,250,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	76 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	5,249,966 株	24年3月期2Q	5,250,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
・当社は、平成24年11月14日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）継続企業の前提に関する注記 ……9
（５）セグメント情報等 ……9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題の長期化による世界景気の停滞感の広がり、中国における成長鈍化など、世界経済の減速が国内の経済状況に与える影響が懸念され、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においても、システム投資に慎重な姿勢を示すユーザ企業は多く、厳しい事業環境が継続いたしました。しかしながら、クラウドコンピューティングやモバイルソリューション、及びこれらのＩＴ技術の変化に対応した関連サービスへの関心及び需要は以前に増して高まりつつあります。

当社グループにおきましても、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、グループウェア、Ｗｅｂ、ＥＲＰソリューション、及びネットワークサービスを事業の柱に据え、新しいビジネスを創出し、顧客企業のシステムライフサイクルの全てにおいて高品質のサービスを提供してまいりました。

特に、クラウド及びモバイル分野においては、市場規模の拡大に連動して当社グループの業績も堅調に推移いたしました。また、平成24年１月にテクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受け、同社が得意としていた金融系及び通信系分野への拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高3,351百万円（前年同四半期比39.6％増）、営業利益361百万円（前年同四半期比214.0％増）、経常利益365百万円（前年同四半期比172.8％増）、四半期純利益223百万円（前年同四半期比235.8％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様の“ささやき”を吸い上げ、チームプレーによる積極的な提案活動を展開しました。クラウド＆モバイル市場の成長を背景とした事業の拡大に加え、金融分野での新システム構築、基幹系システムの旺盛な更新需要などから、売上高は2,166百万円（前年同四半期比14.0％増）、営業利益は304百万円（前年同四半期比130.2％増）となりました。

② プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、当社グループ全体の営業活動を担い他社とのビジネス連携の広大と新規顧客層の開拓に取り組みました。当社グループの堅調な成長に牽引され、売上高は26百万円（前年同四半期比27.3％減）、営業利益は３百万円（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

③ ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、震災の影響に伴うクラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。また、平成24年１月にテクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受け、同社が得意としていた金融系及び通信系の分野の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は1,194百万円（前年同四半期比139.5％増）、営業利益は53百万円（前年同四半期比1,018.0％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて195百万円増加し、3,616百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が107百万円、有価証券が100百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が436百万円増加したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、1,083百万円となりました。これは主に、未払費用が68百万円減少したものの、預り金が57百万円、未払法人税等が26百万円、未払消費税等が25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて153百万円増加し、2,533百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が64百万円あったこと、四半期純利益を223百万円計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年７月27日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,842	1,578,020
受取手形及び売掛金	995,274	887,584
有価証券	100,525	－
仕掛品	14,710	36,920
その他	171,074	160,027
流動資産合計	2,423,425	2,662,553
固定資産		
有形固定資産	338,937	323,084
無形固定資産		
のれん	88,301	79,006
その他	20,348	15,722
無形固定資産合計	108,650	94,729
投資その他の資産		
投資有価証券	234,802	212,829
差入保証金	183,780	183,830
その他	131,351	139,684
投資その他の資産合計	549,934	536,344
固定資産合計	997,522	954,158
資産合計	3,420,948	3,616,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,443	235,027
未払費用	237,270	169,235
未払法人税等	121,733	148,497
賞与引当金	196,066	211,505
役員賞与引当金	－	4,680
その他	85,153	167,211
流動負債合計	891,667	936,156
固定負債		
資産除去債務	58,553	59,042
その他	91,225	88,333
固定負債合計	149,778	147,375
負債合計	1,041,445	1,083,531

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金	248,900	248,900
利益剰余金	1,821,201	1,979,767
自己株式	－	△33
株主資本合計	2,379,001	2,537,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,499	△12,252
その他の包括利益累計額合計	△5,499	△12,252
新株予約権	6,000	7,898
純資産合計	2,379,502	2,533,179
負債純資産合計	3,420,948	3,616,711

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	2,400,993	3,351,671
売上原価	1,920,010	2,610,129
売上総利益	480,983	741,541
販売費及び一般管理費	365,765	379,763
営業利益	115,217	361,778
営業外収益		
受取利息	8,915	3,480
受取配当金	10,782	581
その他	700	629
営業外収益合計	20,398	4,691
営業外費用		
有価証券償還損	－	525
複合金融商品評価損	1,476	－
その他	－	4
営業外費用合計	1,476	529
経常利益	134,140	365,939
特別損失		
固定資産除却損	2,994	－
投資有価証券評価損	18	0
特別損失合計	3,012	0
税金等調整前四半期純利益	131,127	365,939
法人税、住民税及び事業税	64,622	142,623
少数株主損益調整前四半期純利益	66,504	223,315
四半期純利益	66,504	223,315

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	66,504	223,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,193	△6,752
その他の包括利益合計	△23,193	△6,752
四半期包括利益	43,311	216,563
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,311	216,563
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,127	365,939
減価償却費	39,738	36,289
のれん償却額	－	9,294
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,164	15,439
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,840	4,680
工事損失引当金の増減額（△は減少）	8,657	－
受取利息及び受取配当金	△19,697	△4,061
支払利息	－	4
有価証券償還損益（△は益）	－	525
投資有価証券評価損益（△は益）	18	0
複合金融商品評価損益（△は益）	1,476	－
固定資産除却損	2,994	－
売上債権の増減額（△は増加）	125,068	107,689
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,812	△22,210
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,714	△16,416
その他	6,014	20,672
小計	237,865	517,846
利息及び配当金の受取額	19,697	4,061
利息の支払額	－	△4
法人税等の支払額	△79,872	△116,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,691	404,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,844	△15,238
投資有価証券の取得による支出	△99,854	－
有価証券の償還による収入	－	100,000
差入保証金の差入による支出	－	△50
その他	7,380	11,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,319	96,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△33
配当金の支払額	△51,783	△64,148
その他	－	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,783	△65,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△77,411	436,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,661	1,141,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,250	1,578,020

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額(注３)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,874	34	491	2,400	―	2,400	―	2,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	1	6	34	―	34	△34	―
計	1,900	36	498	2,435	―	2,435	△34	2,400
セグメント利益又は損失(△)	132	△21	4	115	―	115	△0	115

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益の調整額 △０百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,166	4	1,181	3,351	―	3,351	―	3,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	21	13	35	―	35	△35	―
計	2,166	26	1,194	3,386	―	3,386	△35	3,351
セグメント利益又は損失(△)	304	3	53	361	―	361	―	361

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(2) 報告セグメントの名称の変更

第１四半期連結会計期間より、従来の「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」から「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

該当事項はありません。